

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)		第 2 回 川西市公共施設等総合管理計画審議会		
事務局(担当課)		資産マネジメント部施設マネジメント課		
開 催 日 時		令和 6 年 9 月 25 日(水)午後 3 時		
開 催 場 所		川西市役所 5 階 501 会議室 (傍聴場所:川西市役所 5 階 502 会議室)		
出 席 者	委 員	岡田 忠純 委員、細井 雅代 委員、森 裕之 委員、 若本 和仁 委員		
	そ の 他			
	事 務 局	篠崎資産マネジメント部長、志波副部長、松下施設マネジメント課 長、岡元課長補佐、羽尻、大都		
傍聴の可否		可	傍 聴 者 数	3人
傍聴不可・一部不可の 場合は、その理由				
会 議 次 第		次ページに掲載		
会 議 結 果		審議経過のとおり		

川西市公共施設等総合管理計画審議会（第2回）会議次第

日時：令和6年9月25日（水）

午後3時00分～

場所：川西市役所5階 501会議室

1 開会

2 議事

- (1) 第1回審議会の振り返りについて・・・・・・・・・・・・・【資料1】
- (2) 市民アンケートの結果について・・・・・・・・・・・・・【資料2】
- (3) 公共施設等の更新費用に係る試算等について・・・・・・・・・・・・・【資料3】
- (4) その他

3 閉会

（配布資料）

【資料1】 第1回審議会の振り返り

【資料2】 市民アンケート結果

【資料3】 公共施設等の更新費用に係る試算等

【その他】 会議次第／委員名簿

審 議 経 過

事務局	1 開会 過半数の委員が出席しているため、審議会が成立している旨を宣言し、開会。 2 議事 (1) 第1回審議会の振り返りについて (資料1に基づき説明)
委員	2020年ごろに、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になった。人口は減るが、歳入は減らないという説明があったが、人口ピラミッドの変化が影響しないという根拠はどこにあるのか。
事務局	全く影響しないとは考えていないが、川西市の現在の財政収支を見込んでいる計画では、大きく影響しないというところで推移している。今回は、ひとまず令和6年度の水準で当面の間維持するだろうという考えのもと試算を行っている。
委員	固定資産税が上がる見込みなどはないのか。構造がわからずに、単に減らないと言われても、はいそうですかとは言いづらい。
事務局	例えば税収の観点でみると、物流センターの開発工事が行われており、もうすぐ完成予定。完成したら、数年後固定資産税などの税収が入る。それらを見込んだ上で8年間計画を作成しており、今のところ令和6年度の水準と大きく変わっていない。そのため、今回の計画においても、歳入は大きく変わらないだろうという試算を行っている。 (2) 市民アンケートの結果について (資料2に基づき説明)
委員	全体的に、使っていないまたは利用者が少なければ廃止というのは多くの人が賛成しているが、廃止するなら負の影響の部分は限りなく小さくしてほしいという意見が見られる。
事務局	今後施設の統廃合は必要な時代になると考えている。そのときは、しっかり住民に説明をして進めていきたい。
委員	451名が回答しているが、川西市民は何人いる？
事務局	令和6年3月末時点で153,510人。回答率は0.3%。

会長	このアンケート結果はどのように活用したいと考えているのか。
事務局	今後の施設を方向性を決める上で参考にしたいと考えている。自由記載欄があり、多くの意見をいただいているが、資料が分厚くなるため割愛している。その内容も見た上で、今後の施策を検討する参考にしたい。
会長	先ほど細井委員からもあったように、危惧するような記述もあると思う。それが整理出来た段階で、審議会の資料として提供いただきたい。 (3) 公共施設等の更新費用に係る試算等について (資料3に基づき説明)
委員	消費税の計算はどうなっている？
事務局	消費税を含めた数字になっている。将来にわたっても10%という想定で計算している。
委員	更新費用が安いと思う。ソフトを使ったり、一般的に出回っている数字を使って計画策定していると思うが、川西市の実際の施設整備費用との突合せで、どれぐらい信用がおける数字かの確認はしているか。
事務局	単価については確認した。改修費単価は川西市の方が低く、更新費用単価は川西市の方が高い。一概に川西市の方が高いとは言えないので、現行計画の単価に上昇率を掛けて算定している。
委員	例えば個人が住宅購入するとき、引っ越し代や登記代など全て含めた総額が知りたいと言われる。更新費用を事業費で見ると、純粋な建設費だけで見るのか、明確にした方がよいと思う。試算の条件を明記しておかないと誤解されるかもしれない。 附帯事業も10数%かかる。病院の移転には多額のお金がかかったと思うが、補助金は出ないのではないか。
事務局	施設を整備するときには一定補助金が出るが、移転だと補助金が出ない。その他附属的な雑費についても補助金が出ないので、試算の前提は再度確認したい。
委員	更新費用の試算について、基本的に長寿命化していない施設を60年で更新するということは、床面積が同じと仮定して更新するということだと思う。特に学校については、クラスがとて多かったときの床面積をベースにした学校を60年後にもう一度建て替えるという数字になっているかと思う。私が通っていた当時の川西南中学校

事務局	はクラスがたくさんあったが、今はそんなにいない。建て替えるとき、単純に子ども数に応じて減らせる床面積は結構あると思うが、その辺はどのように考えているか。 試算上は、あくまでも同じ規模を建て替える前提でいるが、今後削減が必要。建て替えするときには、そのときの人口規模であったり、状況に応じた面積で建て替えていく。現行計画では 20% の目標達成を目指す。
会長	2 点確認したい。 1 点目。18.4% の試算の前提として、将来の物価上昇 23.6%、つまり歳出で 23.6% 見込んでいる。歳出が 23.6% 上がるということは、歳入にもそれが一定反映されると考えられる。賃金が上がるということも考えられるし、国の地方交付税も物価上昇がこの間も反映されてきているので、歳入も増えるはず。そこから考えると、この 18.4% っていうのはかなりきつい目に見ている。つまり歳出だけ増えて歳入は増えないという意味において、きつい目に見ているって数字だというふうに解釈される。この考え方で間違いないかどうか確認したい。 2 点目。削減率 18.4% は、現在の施設の延床面積で換算したらどれくらいになるか。
事務局	1 点目について。冒頭の前回の振り返りでも説明したとおり、例えば今の新しい技術や物価上昇、学校教室の使い方の変化にかかる影響など、そういった費用は結局見込めていない。今後改修するときのコストアップを見込めていないので、一定厳し目に見て、そこを担保するとともに、今後の目標達成につなげていきたい。 2 点目について。資料 1 の 5 ページ参照。計画策定時の面積は、37 万 1,976 平米。これの 18.4% 削減となると、約 6 万 8,000 平米の削減が必要。
委員	令和 6 年度以降は、物価上昇を加味した値で計算されている。それに対して、決算額が出ている平成 28 年度から令和 5 年度、特に平成 28 年度頃はまだ物価上昇が始まっていない。推計の部分で物価上昇を加味しているので数値的にはもちろん上がってくるが、それにより大きく削減率が計算されるのではないか。他市ではどうしている？
委員	ここに書いているのは、国土交通省が公開している建築工事費デフレーター。前回計画を策定した時点から、今までの建築工事費の上昇が、デフレーターによるところの 23.6% っていうことだけであって、この先の物価上昇っていうのは、おそらく見込んでない。
事務局	その通り。国が出してる 23.6% は 2016 年と今の建築単価を比べると 23.6% 上昇しているというところで、将来そのまま 23.6% が上がっていくとかではない。現在の価

	格に置き換えると、100 だったものが 123.6 になるということ。
事務局	資料 1 の 5 ページの延床面積の話について補足。37 万 1,976 平米というのを基準として、そこから 18.4%の削減ということになると、6 万 8,443 平米の削減になる。今の面積が増えているというところで、この 6 万 8,443 平米を削減するためには、28.6%削減していかないといけない。
会長	解体予定の建物も入っている？
事務局	まだ反映は出来てないところもある。
会長	今現在の延床面積から考えると、解体予定も含むとしても相当厳しいというところまでは議論できたかと思う。
委員	この会議で考えることかどうかというのはあるが、これだけ削減した後に、どうやって川西市を回すんだっていうような案を出す必要があるのではないか。少しずつ削減するという話ではなさそうだと思う。どのあたりをゴールとして目指すか。
事務局	策定から 40 年間という非常に長い計画なので、なかなか先を見通せないところもある。その中で、今後人口減少が目に見えてることから、公共施設の総量を減らしていくべきだという考えはある。 前回も話したように、資料 1 の 4 ページ目のところに、公共施設の円グラフがあり、公共施設の 4 割を占めているのは学校教育系施設。ここを何とかしていかないと、総量自体はなかなか減らないと考えている。教育の学校のあり方検討で、学校教育について今後どうしていくかの議論をしているので、その方向を見ながら今後の施設総量を減らすという計画も進めて行くことになるかと考えている。
委員	40 年なので、モニタリングしていくシステムみたいなものを作っておいたほうがいいのかも。計画を立てるときに必ず考えなきゃいけないことを条件づけしていったほうがいい。 建て替えて面積が大きくなっても、運営費が劇的に削減されて支出が大きく減るとか、そういうことを全て丁寧にデータ化して、長い間ずっと観察するような仕組みが要る。
事務局	今後も 8 年程を目安に計画見直しの時期が来ると思う。そのときの状況に合わせて見直しを行っていく。維持管理経費について、現行計画では試算等に入れてないが、次回以降一定示したい。その中で光熱費の削減など、維持管理経費削減の視点も踏まえて、議論したい。

委員	伊丹市では、法令上絶対要る施設と付加価値を与えるために作ってる施設を分けて考えている。面積が大きい学校がやり玉にあがっているが、義務教育の施設なので必要数は確保しなければならない。市として残すべき施設、民間に譲れる施設、他市と共同できる施設の仕分けが必要。 実際の施設運営をモニタリングし、利用率が低かったり、あまりにも偏った利用をされてて、市民の利益というより特定の人利益になってる場合は、まずは運営を変える。それが出来ないのであれば、別の方法で同じようなサービスを提供することを考える。そんな道筋を、立てたほうがいい。
事務局	市民アンケートにもあったように、施設の利用率を踏まえながら検討すべきと考えている。学校にしても、小学生・中学生の人口が半減したので、面積も半分でもいいという極端な議論にはならない。ICT環境が進んだことや、多様な児童・生徒に配慮する必要があることで、施設の面積が増えたり、過去にはなかったような教室が必要であったりする。建築した当時の状況から変わっており、単純に面積を減らせないところもあるので、その辺は各施設の状況に応じて、配慮しながら進める。
事務局	決まっているわけではないが、基本的には8年単位で計画を見直そうとしている。例えば8年後の目標として、どの施設をどこまで減らすよと。当然、絶対減らせない施設はあるので、そういったものを目標の一部として掲げて管理していくことも1つやり方と思っている。現状、単純に人口減少に合わせて削減率を出し、面積を減らすという形になっているが、長い計画なので、スパンで状況が変わる。そこは計画の見直しのタイミングで、モニタリングが可能な形のものを、検討出来たらと思っている。その辺についてアドバイスがあれば今後していただきたい。
会長	どの施設を削るか決めるときに、施設の性格も加味することになるということでしょうか。
事務局	今後どんな減り方するのかわからないし、当然それぞれの学校にしても、1人頭の子どもの面積とかも、想定で出てる場合もある。そこを逸脱するわけにはいかない。今の段階で細かいところまで規定するのはどうかというのもあるので、静観していきたい。
会長	事務局の18.4%と、若本委員の施設類型によってやっぱり違うだろうというのが、将来的に融合して計画になっていくという理解でいいか。
事務局	そういう形でできれば一番いい。
会長	学校施設のあり方検討とのすり合わせはどうなっている？例えば、今の学校規模は将来的に維持しないといけないみたいなきに、18.4%をどうするのかという話にな

	る。
事務局	学校施設のあり方検討の細かいスケジュールを把握出来ていないが、同時並行しているところもある。その辺の情報を確認し、提供できる部分があれば次回以降示していけたらと考えている。
会長	動いているのは学校施設だけ？公営住宅も多い。
事務局	公営住宅は特に審議会をしていないが、残す建物、解体していく建物の区分が計画である程度出来ている。そこはお示しできる。
会長	解体が決まっている建物があるなら、さっきの 18.4%も将来的には、実は 10%ぐらいになる？
事務局	公営住宅だと、今後改修をしていかないといけない古い施設がいくつかある。古い平屋とかは順次解体しているが、面積的には小さいものなので、大きく反映は出来ていない。
委員	目標値が形骸化しないためにも、具体的にどう進めていくのかを我々は審議会で話すべきなのか。例えば、新規施設は無し、施設の更新や建て替えのたびに必ず複合化する、といった条件を付けたりはできるか。
事務局	維持管理経費というのは、今後の施設を考える上では重要な要素の 1 つ。複合化など施設の面と、ランニングコストの面を踏まえて意見いただき、最終的に答申をいただきたい。
会長	維持管理経費が大幅に減るのなら、建物をそんなに削らなくてもいいという話になるかもしれないし、意外に減らないのなら、真剣にやらないといけないとなるのかもしれない。維持管理費を踏まえてどうするかというのは計画の売りになる。 延床面積を増やさないために、例えば新規の建物を建てるなら必ずそれに見合う以上の既存の施設の床を削るとか、そういう方針や定款みたいなものは要らないのか。実効性を担保するという意味もあると思う。現状、解体予定を含めても面積が増えている。今後方向性を示すものは何か要るのではないかな。
事務局	実効性を担保するという意味では、方向性的なものを記載するのも 1 つの方法。どういう形で示していくかというところは、議論の余地があるかなと思うが、1 つの方法としては有効な手段と思っている。
会長	最終的な判断は行政・議会が行うことになるが、こういう方針でいくべきだという

	メッセージを我々が審議会で出すべきかなと思う。
事務局	どのような形で答申をいただくかも含めて検討する。
委員	目標値について、延床面積と運営費を両方書いておくほうがいいと思う。足りてない 10 億 6,000 万円を手っ取り早く補うことができるのは、おそらく延床面積を減らして実際に管理するものを減らすということ。しかし、例えば市民が施設利用料を今の 3 倍ぐらい払うなんていうことがあると、また考え方が変わる。他にも、アウトソーシングするだとか、単純に資産の屋根を貸して発電させるとか、色々儲ける方法を考えるということもあるので、そういった可能性もどこかに書いておいたほうがいい。解体撤去するときに、市民にそういう問いかけはしたほうがいい。
事務局	川西市では、数年前に行政改革の一環として利用料を幾ばくか上げた経過があり、今後も費用の見直しを進めていかなければならない場合も出てくる。そのときは、状況に合わせて考えていきたい。
会長	アンケートにもあった一部の人に偏った施設でも、利用料を多く出すと言うなら残してもいいという議論になっていく。そういう意味では、維持管理経費をどう考えるのかというのは、我々の重要な課題だということが、今のやりとりで浮き彫りになった。
会長	学校は意外に減らない可能性がある。学校の先生の人件費は県が出しているので、その経費に気づけないことがある。
委員	川西市のように南北に長いと、場合によってはスクールバスを走らせなければいけないかもしれない。
委員	必ずしも床面積に比例して維持管理費が多いというわけでもないと思う。例えばスポーツレクリエーション施設の運動場は、床面積は小さく、運営に経費がかかっていると思う。またその逆もあると思うので、考え方がかなり難しくなる。 アンケートを見てると、母数は少ないが、市民文化系施設と社会教育系施設の 2 つは「利用者が少ない施設、利用者が偏っている施設は廃止または統合する」という回答が結構多い。アンケートをベースにすれば、この 2 つが注目するところかなと思う。特に市民文化系施設は、自治会館や共同利用施設が入ってて、合計 66 施設と数が多い。これを減らしたとて、床面積やその運営管理にどれだけインパクトがあるのかというところは気になる。
会長	たしかに、床面積と維持管理経費は直結しない。クロス集計も必要になってくる。自治会館とかで、移譲が受け入れられるのなら移譲してしまい、あとは全部自分た

委員	ちでやってねっていうやり方もある。廃止以外の可能性も考慮していく必要がある。 地元譲渡はこれまで検討したことある？
事務局	検討したことはある。共同利用施設がその一例。伊丹空港の飛行機の騒音・振動対策のため、共同利用施設を建てた。飛行機の性能が当時に比べるとよくなり、騒音区域がだんだん狭まっている。で、今共同利用施設っていうのは、もうすでにその騒音の区域から外れている建物もある。しかし、地元の方はずっと使ってきたので、使いたいと言われている地域もある。市の方針としては、その騒音区域から外れた共同利用施設については、今後廃止していこうというのを打ち出している。もし利用するのであれば、譲渡するといった方法もあるというところで、話し合いは進めている。 (4) その他 今後のスケジュールの確認 第3回審議会 10月28日(月)13時 市役所4階庁議室 第4回審議会 11月25日(月)10時 市役所4階庁議室 3 閉会